

# 第3款 総務費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第3款 総務費</b>		<b>40,722,849</b>	<b>35,909,370</b>	<b>4,813,479</b>
<b>1項</b>	<b>総務管理費</b>	<b>23,017,372</b>	<b>16,981,168</b>	<b>6,036,204</b>
<b>1目</b>	<b>総務管理費</b>	<b>473,496</b>	<b>423,552</b>	<b>49,944</b>
	職員給与	211,038	183,827	27,211
	総務調整費 P. 28	16,923	17,117	△ 194
	社会参加費	1,379	1,379	
	表彰事務 P. 28	8,764	7,540	1,224
	法規審査 P. 29	14,304	13,978	326
	コンプライアンス・行政管理推進 P. 29	14,366	14,373	△ 7
	地方分権推進 P. 30	206,722	185,338	21,384
<b>2目</b>	<b>人事管理費</b>	<b>7,174,501</b>	<b>6,463,044</b>	<b>711,457</b>
	職員給与	1,045,196	951,691	93,505
	人事管理 P. 30	399,115	369,387	29,728
	給与管理 P. 31	5,682,323	5,094,268	588,055
	人材育成 P. 31	47,867	47,698	169
<b>3目</b>	<b>財政管理費</b>	<b>7,141,859</b>	<b>2,206,492</b>	<b>4,935,367</b>
	職員給与	146,926	140,858	6,068
	財政管理・議会連絡	10,985	9,779	1,206
	一般管理	93,437	80,689	12,748
	過年度諸払	840,000	965,000	△ 125,000
	財政調整基金積立 P. 32	43,300	8,600	34,700
	減債基金積立 P. 32	5,004,774	354	5,004,420
	ぐんま未来創生基金積立 P. 32	1,002,437	1,001,212	1,225
<b>4目</b>	<b>財産管理費</b>	<b>6,081,932</b>	<b>5,834,194</b>	<b>247,738</b>
	職員給与	270,721	275,441	△ 4,720
	財産管理 P. 33	289,468	299,044	△ 9,576
	施設維持管理 P. 33	255,308	256,418	△ 1,110
	群馬会館維持管理 P. 34	57,108	50,759	6,349
	県庁舎等運営管理 P. 34	2,354,070	2,433,329	△ 79,259
	自動車管理	96,186	81,710	14,476
	財産活用 P. 35	2,759,071	2,437,493	321,578
<b>5目</b>	<b>総務事務管理費</b>	<b>714,406</b>	<b>686,795</b>	<b>27,611</b>
	職員給与	252,319	253,063	△ 744
	総務事務集中化 P. 36	216,834	202,047	14,787
	職員福利厚生 P. 37	164,260	146,852	17,408
	恩給・退職年金 P. 37	15,649	16,561	△ 912
	給与・旅費支給事務 P. 36	12,542	11,282	1,260
	文書管理 P. 38	52,802	56,990	△ 4,188
<b>6目</b>	<b>会計管理費</b>	<b>577,478</b>	<b>545,548</b>	<b>31,930</b>
	職員給与	255,857	239,985	15,872
	社会参加費	150	150	
	会計事務管理運営 P. 38	321,471	305,413	16,058
<b>7目</b>	<b>振興局費</b>	<b>853,700</b>	<b>821,543</b>	<b>32,157</b>
	職員給与	599,561	591,396	8,165
	社会参加費	6,303	6,795	△ 492
	振興局運営 P. 39	247,836	223,352	24,484

事業名		本年度	前年度	比較
<b>2項</b>	<b>徴税費</b>	<b>12,888,508</b>	<b>10,506,189</b>	<b>2,382,319</b>
	<b>1目 税務総務費</b>	<b>2,306,444</b>	<b>2,199,294</b>	<b>107,150</b>
	職員給与	2,093,844	2,034,452	59,392
	税務事務総合調整 P. 39	212,600	164,842	47,758
	<b>2目 賦課徴収費</b>	<b>10,582,064</b>	<b>8,306,895</b>	<b>2,275,169</b>
	徴収対策 P. 40	3,517,522	3,544,338	△ 26,816
	課税事務 P. 40	801,112	785,056	16,056
	システム管理 P. 41	2,233,430	1,557,501	675,929
	県税還付金・還付加算金 P. 41	4,030,000	2,420,000	1,610,000
<b>3項</b>	<b>市町村振興費</b>	<b>1,175,101</b>	<b>1,156,306</b>	<b>18,795</b>
	<b>1目 市町村振興総務費</b>	<b>236,060</b>	<b>209,673</b>	<b>26,387</b>
	職員給与	236,060	209,673	26,387
	<b>2目 市町村連絡調整費</b>	<b>939,041</b>	<b>946,633</b>	<b>△ 7,592</b>
	市町村行政連絡調整 P. 42	114,655	116,562	△ 1,907
	市町村財政連絡調整 P. 42	2,836	2,559	277
	市町村地方債・公営企業連絡調整 P. 43	820,621	826,582	△ 5,961
	市町村税政連絡調整 P. 43	929	930	△ 1
<b>4項</b>	<b>選挙費</b>	<b>380,355</b>	<b>1,116,647</b>	<b>△ 736,292</b>
	<b>1目 選挙管理委員会費</b>	<b>33,268</b>	<b>30,751</b>	<b>2,517</b>
	選挙管理委員会運営 P. 44	33,268	30,751	2,517
	<b>2目 選挙啓発費</b>	<b>31,392</b>	<b>5,003</b>	<b>26,389</b>
	明るい選挙推進 P. 44	31,392	5,003	26,389
	<b>3目 県議会議員選挙費</b>	<b>315,695</b>		<b>315,695</b>
	県議会議員選挙 P. 45	315,695		315,695
<b>5項</b>	<b>統計費</b>	<b>474,366</b>	<b>1,394,763</b>	<b>△ 920,397</b>
	<b>1目 統計総務費</b>	<b>187,346</b>	<b>178,955</b>	<b>8,391</b>
	職員給与	172,148	164,167	7,981
	統計調査事務振興 P. 45	10,497	9,868	629
	統計普及啓発 P. 45	3,601	3,791	△ 190
	調査員確保対策 P. 45	1,100	1,129	△ 29
	<b>2目 委託統計調査費</b>	<b>283,263</b>	<b>1,213,724</b>	<b>△ 930,461</b>
	総務統計調査 P. 46	253,520	1,180,946	△ 927,426
	学事統計調査 P. 46	966	967	△ 1
	毎月勤労統計調査 P. 46	28,777	25,879	2,898
	<b>3目 地方統計調査費</b>	<b>3,757</b>	<b>2,084</b>	<b>1,673</b>
	統計加工分析 P. 46	2,455	782	1,673
	県単独統計調査 P. 46	1,302	1,302	
<b>6項</b>	<b>危機管理費</b>	<b>1,384,100</b>	<b>2,794,305</b>	<b>△ 1,410,205</b>
	<b>1目 危機管理費</b>	<b>312,636</b>	<b>290,816</b>	<b>21,820</b>
	職員給与	255,010	224,979	30,031
	危機管理・防災対策推進 P. 47	57,226	65,488	△ 8,262
	自衛官募集	400	349	51
	<b>2目 防災情報通信費</b>	<b>386,025</b>	<b>2,445,281</b>	<b>△ 2,059,256</b>
	防災情報通信管理運用 P. 47	386,025	2,445,281	△ 2,059,256
	<b>3目 災害救助費</b>	<b>685,439</b>	<b>58,208</b>	<b>627,231</b>
	災害救助事務指導 P. 48	633,669	2,928	630,741
	災害救助基金積立	51,770	55,280	△ 3,510

事業名		本年度	前年度	比較
<b>7項</b>	<b>消防保安費</b>	<b>1,071,410</b>	<b>1,643,052</b>	<b>△ 571,642</b>
	<b>1目 消防保安費</b>	<b>411,334</b>	<b>391,396</b>	<b>19,938</b>
	職員給与	191,860	182,366	9,494
	消防指導 P. 48	93,056	74,333	18,723
	消防施設整備 P. 48	89	1,489	△ 1,400
	消防学校運営 P. 49	100,317	105,747	△ 5,430
	防災ヘリ事故慰霊等 P. 49	26,012	27,461	△ 1,449
	<b>2目 防災航空センター費</b>	<b>637,519</b>	<b>511,708</b>	<b>125,811</b>
	防災航空センター運営 P. 50	637,519	511,708	125,811
	<b>3目 火薬ガス等取締費</b>	<b>22,557</b>	<b>739,948</b>	<b>△ 717,391</b>
	火薬ガス等保安推進 P. 50	22,557	739,948	△ 717,391
<b>8項</b>	<b>人事委員会費</b>	<b>159,149</b>	<b>146,661</b>	<b>12,488</b>
	<b>1目 委員会費</b>	<b>6,767</b>	<b>6,783</b>	<b>△ 16</b>
	人事委員会運営 P. 51	6,767	6,783	△ 16
	<b>2目 事務局費</b>	<b>152,382</b>	<b>139,878</b>	<b>12,504</b>
	職員給与	131,563	119,887	11,676
	社会参加費	120	120	
	人事委員会事務局運営 P. 51	20,699	19,871	828
<b>9項</b>	<b>監査委員費</b>	<b>172,488</b>	<b>170,279</b>	<b>2,209</b>
	<b>1目 委員費</b>	<b>16,793</b>	<b>16,739</b>	<b>54</b>
	監査委員運営 P. 52	16,793	16,739	54
	<b>2目 事務局費</b>	<b>155,695</b>	<b>153,540</b>	<b>2,155</b>
	職員給与	152,542	150,520	2,022
	社会参加費	80	80	
	監査委員事務局運営 P. 52	3,073	2,940	133

# 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費

年度	8	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2023	
会計名	一般会計					説明書ページ	70	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	16,923				16,923			
(前年度)	17,117				17,117			
(前々年度)	17,089				17,089			
決算額								
(前年度)	17,117				17,117			
(前々年度)	10,362				10,362			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課運営費		3,673千円			1 報酬	135		
主管課としての運営経費					7 報償費	1,440		
○部局調整費		11,900千円			8 旅費	1,658		
年度途中で機動的対応が必要な経費					9 交際費	300		
○調査研究費		630千円			10 需用費	8,615		
部内各課の調査・研究経費					11 役務費	1,351		
○県民広報費		720千円			12 委託料	1,233		
部内各課の各種広報・啓発経費					13 使賃料	864		
					17 備品費	1,017		
					18 負担金	310		

年度	8	事業名 (事項)	表彰事務			担当部課	総務部総務課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-2021	
会計名	一般会計					説明書ページ	70	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	8,764				8,764			
(前年度)	7,540				7,540			
(前々年度)	6,752				6,752			
決算額								
(前年度)	7,540				7,540			
(前々年度)	6,752				6,752			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
永年にわたり県民福祉の増進と県民生活の安定等に貢献した功労者に対し、叙勲・褒章の推薦や知事表彰の授与によってその功績を称え、受章(賞)者のみならず、同様に社会貢献を行う方々の励みとする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○叙位・叙勲・褒章の候補者推薦、伝達式の実施 (年2回)		1,268千円			7 報償費	80		
					8 旅費	96		
○知事表彰 (総合表彰、功労者表彰等) の実施		7,496千円			10 需用費	6,809		
					11 役務費	943		
					12 委託料	800		
					13 使賃料	36		

# 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費

年度	8	事業名 (事項)	法 規 審 査	担 当 部 課	総務部 総務課	
				担 当 者	法制係	
				連 絡 先	027-226-2145	
会計名	一般会計			説明書ページ	70	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、公告式条例、行政不服審査法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	14,304		1		14,303	
(前年度)	13,978		1		13,977	
(前々年度)	13,299		1		13,298	
決算額						
(前年度)	13,978		1		13,977	
(前々年度)	13,269		1		13,268	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
条例・規則等の法規審査、県報の発行、顧問弁護士法律相談及び審査請求に対する裁決を行い、県行政の適正な執行を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○条例・規則等について、法的観点からの適法性や有効性について審査を行うとともに、条例・規則等を一般に周知するため、県報を発行する。				1 報酬	2,363	
○県の行政運営に関する法的問題について、法律相談を行うほか、争訟等に関し、法的助言を行う。				3 手当等	763	
○行政不服審査会の運営、審査請求に対する裁決を行う。				4 共済費	450	
○法制業務の効率化を図るため、条例・規則等検索システムを運用する。				8 旅費	305	
				10 需用費	610	
				11 役務費	131	
				12 委託料	9,682	

年度	8	事業名 (事項)	コ ン プ ラ イ ア ン ス ・ 行 政 管 理 推 進	担 当 部 課	総務部 総務課	
				担 当 者	コンプライアンス・行政管理係	
				連 絡 先	027-226-2027	
会計名	一般会計			説明書ページ	70	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	14,366				14,366	
(前年度)	14,373				14,373	
(前々年度)	14,295				14,295	
決算額						
(前年度)	66,719	52,346			14,373	
(前々年度)	100,366	86,222			14,144	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制を確立することが求められていることから、適正に業務を執行する体制づくりを進める。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○内部統制の実効性を高めるため、内部統制制度の整備及び運用について助言等を行う弁護士を設置する。 3,080千円				7 報償費	64	
○職員等からの公益通報のための外部窓口を設置する。 154千円				8 旅費	45	
○包括外部監査契約を公認会計士等と締結し、県の財務に関する事務の執行等について監査を実施する。 11,000千円				10 需用費	23	
○PPP/PFIプラットフォームの運営等を行う。 113千円				12 委託料	14,234	
○指定管理者制度について、指定に係る事務や管理運営状況の評価等、適正な運用を図る。 19千円						

第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費・第2目 人事管理費

年度	8	事業名 (事項)	地方分権推進			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	コンプライアンス・行政管理係	
						連絡先	027-226-2027	
会計名	一般会計					説明書ページ	70	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、事務処理特例条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	206,722				206,722			
(前年度)	185,338				185,338			
(前々年度)	157,318				157,318			
決算額								
(前年度)	180,947				180,947			
(前々年度)	149,898				149,898			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
住民に身近な市町村が行政サービスの提供主体となることにより、地域住民の利便性の向上や住民の意向を反映した個性豊かな地域社会・地域づくりを実現する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○事務処理特例制度による市町村への権限移譲及び地方分権改革に係る情報収集等 19千円 ・事務処理特例条例により、知事の権限に属する事務を希望する市町村へ移譲する。 ・地方分権改革に係る国の動向について情報収集等を行う。						10 需用費	19	
○事務処理特例交付金の交付 206,703千円 ・県からの移譲事務を市町村等が円滑に処理できるよう、事務処理に必要な経費を交付する。						18 交付金	206,703	

年度	8	事業名 (事項)	人事管理			担当部課	総務部 人事課	
						担当者	人事係、企画係	
						連絡先	027-226-2073、898-3494	
会計名	一般会計					説明書ページ	71	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	399,115		1,035		398,080			
(前年度)	369,387		5,993		363,394			
(前々年度)	285,584		6,328		279,256			
決算額								
(前年度)	338,287		993		337,294			
(前々年度)	208,498		5,599		202,899			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○採用から退職までの一連の人事管理を通じて、全ての職員が意欲と責任を持って仕事に取り組めるよう環境を整備する。 ○人事異動等の各種人事施策を推進することにより、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮させ、県政の課題に対処する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○適材適所の人事管理 職員一人ひとりの能力、適性等を活かすとともに、人材育成について十分に考慮しながら、適材適所の配置を行う。						1 報酬	203,913	
○障害者雇用の推進 217,609千円 障害者とともに働く環境づくりを進めるため、正規職員の別枠採用、チャレンジウィズぐんま、会計年度任用職員(障害者枠)による雇用及び相談・支援体制の推進を図る。						3 手当等	85,226	
						4 共済費	50,211	
						7 報償費	222	
						8 旅費	13,271	
						10 需用費	1,637	
						11 役務費	162	
						12 委託料	29,438	
						13 使賃料	1,499	
						その他	13,536	



第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費

年度	8	事業名 (事項)	財政調整基金積立 ・ 減債基金積立		担当部課	総務部 財政課	
					担当者	県債係	
					連絡先	027-226-2096	
会計名	一般会計				説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,048,074		48,074		5,000,000		
(前年度)	8,954		8,954				
(前々年度)	1,601		1,601				
決算額							
(前年度)	5,814,703		8,954		5,805,749		
(前々年度)	10,249,084		49,850		10,199,234		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
財政調整基金及び減債基金を適正に管理することにより、将来にわたる財政の健全な運営に資する。 ・財政調整基金：年度間の財源調整 ・減債基金：県債の償還及び適正な管理に必要な財源の確保							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○財政調整基金					24	積立金	5,048,074
・年度発生運用益(預金利子)積立 43,300千円 R8年度中に発生する運用益を積み立てる。 ・前年度決算剰余金積立(決算確定後、9月補正予算で対応予定)							
○減債基金							
・年度発生運用益(預金利子)積立 4,774千円 R8年度中に発生する運用益を積み立てる。 ・臨時財政対策債償還基金費積立 5,000,000千円 過去に発行した臨時財政対策債の償還財源として、R8年度に限り普通交付税で措置される経費を積み立てる。							

年度	8	事業名 (事項)	ぐんま未来創生基金積立		担当部課	総務部 財政課	
					担当者	交付税係	
					連絡先	027-226-2094	
会計名	一般会計				説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費						
事業期間	H29年 ~ 年	根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,002,437		1,002,437				
(前年度)	1,001,212		1,001,212				
(前々年度)	1,000,040		1,000,040				
決算額							
(前年度)	1,001,212		1,001,212				
(前々年度)	1,000,254		1,000,254				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する事業を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○企業局からの繰入金の積立 1,000,000千円					24	積立金	1,002,437
○基金運用益積立 2,437千円							
<参考>以下のテーマに沿った事業に基金を活用 ・未来創生に向けた人づくり ・人口減少対策としての交流人口増加策 ・芸術文化・スポーツの振興 ・優れた群馬の環境の保全・継承							

# 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	8	事業名 (事項)	財 産 管 理			担 当 部 課	総務部 財産有効活用課	
						担 当 者	財産活用係	
						連 絡 先	027-226-2112	
会計名	一般会計					説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、国有資産等所在市町村交付金法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	289,468		6,105		283,363			
(前年度)	299,044		6,009		293,035			
(前々年度)	299,457		6,246		293,211			
決算額								
(前年度)	285,044		6,009		279,035			
(前々年度)	294,306		5,687		288,619			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の貴重な財産である県有財産を適正に管理するとともに、効率的な運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県有資産所在市町村交付金事務 280,000千円 県有資産(県営住宅や民間に貸し付けている土地など、使用の実態が民間が所有する資産と類似しているものに限る。)の所在する市町村に対して、固定資産税相当額の交付金を交付する。 ほか						1 報酬	1,748	
						3 手当等	678	
						4 共済費	417	
						8 旅費	142	
						10 需用費	768	
						11 役務費	5,615	
						18 交付金等	280,100	

年度	8	事業名 (事項)	施 設 維 持 管 理			担 当 部 課	総務部 財産有効活用課	
						担 当 者	財産活用係、長寿命化推進係	
						連 絡 先	027-226-2114、2123	
会計名	一般会計					説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	255,308		21,001		234,307			
(前年度)	256,418		22,426		233,992			
(前々年度)	261,451		22,312		239,139			
決算額								
(前年度)	255,418		21,710	30,000	203,708			
(前々年度)	140,924		21,761		119,163			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県有施設を適切に維持保全、整備する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○地域機関庁舎等の適切な維持管理のため必要な工事を実施する。 38,636千円						8 旅費	20	
						10 需用費	8,625	
○合同庁舎の消防設備等点検業務委託を行う。 9,013千円						11 役務費	50	
○地域機関特別維持整備費 190,000千円 全庁における突発的な工事及び修繕等を行う。 ほか						12 委託料	15,187	
						13 使賃料	1,790	
						14 工事費	229,636	

## 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	8	事業名 (事項)	群馬会館維持管理			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	財産活用係	
						連絡先	027-226-2112、2114	
会計名	一般会計				説明書ページ	72		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬会館の設置及び管理に関する条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	57,108		10,803		46,305			
(前年度)	50,759		11,598		39,161			
(前々年度)	126,876		13,982	73,000	39,894			
決算額								
(前年度)	49,716		10,555		39,161			
(前々年度)	118,990		12,316	64,000	42,674			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「県民文化のシンボル」、「文化活動の拠点」である群馬会館の施設や設備の貸し出しを行い、県民文化の発展と福祉の向上に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬会館の維持管理 群馬会館のホール・会議室等の貸し出しとともに施設の管理を行う。 ・警備、清掃、音響設備保守等業務委託 20,940千円 ・光熱水費、電話料、修繕費 16,865千円 ほか					1 報酬	10,348		
					3 手当等	4,011		
					4 共済費	2,485		
					8 旅費	298		
					10 需用費	17,185		
					11 役務費	440		
					12 委託料	20,940		
					13 使賃料	224		
					14 工事費	977		
					17 備品費	200		

年度	8	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理 (庁舎等運営管理、 県庁舎維持管理)			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	財産管理係、県庁舎保全係	
						連絡先	027-226-2120、2126	
会計名	一般会計				説明書ページ	73		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,296,491		107,996		1,188,495			
(前年度)	1,178,912		111,716		1,067,196			
(前々年度)	1,139,348		117,372		1,021,976			
決算額								
(前年度)	1,130,669		105,434		1,025,235			
(前々年度)	1,087,243		103,568		983,675			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県行政の拠点として庁舎機能を十分発揮できるよう、県庁舎等の管理を行う。 ○来庁者の安全かつ快適な利用に資するよう展望ホール、県民ホール、昭和庁舎等の運営を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県庁舎等の運営管理 403,264千円 警備、駐車場整理誘導、清掃、電話交換業務等					1 報酬	16,131		
○県庁舎等の維持管理 893,227千円 光熱水費、電話料、設備保全・保守点検業務等					3 手当等	6,253		
					4 共済費	3,910		
					8 旅費	847		
					10 需用費	248,590		
					11 役務費	7,780		
					12 委託料	1,007,696		
					13 使賃料	4,434		
					17 備品費	517		
					18 負担金	333		

# 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	8	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理費 (県庁舎等 リノベーション推進)	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 リノベーション推進係 027-898-2773
会計名	一般会計			説明書ページ	73
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	227,579	12,000	2,753		212,826
(前年度)	254,417	11,000	2,541		240,876
(前々年度)	353,171	11,000	2,318	97,000	242,853
決算額					
(前年度)	168,338	12,000	3,861		152,477
(前々年度)	249,107	13,066	3,018	18,000	215,023
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県庁舎の有効活用の一環としてモデル的なイベントの開催や県民広場等の民間事業者への有償貸出を行い、にぎわいを創出する。また、職員の多様で柔軟な働き方等を実現するための執務環境整備を実施する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県庁内有効活用 25,610千円 にぎわい創出に向けたモデルイベント開催や県民広場等の有償貸出等を実施する。				7 報償費	1,365
○執務室フリーアドレス化 201,969千円 老朽化したフロアカーペットの更新と共にオフィスレイアウトや什器を刷新し、各フロアの実情に合わせた最適な執務環境を創出する。(整備予定:6フロア)				8 旅費	169
				11 役務費	16
				12 委託料	40,270
				13 使賃料	60
				14 工事費	90,299
				17 備品費	95,400

年度	8	事業名 (事項)	財産活用等 (県有施設等 長寿命化推進除く)	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 財産活用係、長寿命化推進係 027-226-2114、2127
会計名	一般会計			説明書ページ	73
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	89,071		1,000	4,000	84,071
(前年度)	37,493		800		36,693
(前々年度)	15,744				15,744
決算額					
(前年度)	49,931		800		49,131
(前々年度)	89,990				89,990
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の貴重な財産である県有財産について、有効活用に向けた取り組みを総合的に推進することにより、適切な維持保全と財政負担の軽減を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ファシリティマネジメント推進、普通財産売却 10,426千円 県有施設の保有総量を縮減し、効率的・効果的な利活用及び保全管理を推進する。				1 報酬	2,026
○地域機関庁舎状況調査 28,754千円 老朽化する地域機関庁舎の建替に向けた方向性を検討するため、個別建物の状況調査を行う。 ※対象:桐生地域3庁舎、高崎地域2庁舎				3 手当等	786
○旧桐生南高等学校樹木伐採 42,337千円 クビアカツヤカミキリの被害を受けている樹木の伐採を行う。 ほか				4 共済費	476
				8 旅費	411
				10 需用費	895
				11 役務費	764
				12 委託料	40,884
				13 使賃料	374
				14 工事費	42,137
				18 負担金	318

**第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費・第5目 総務事務管理費**

年度	8	事業名 (事項)	県有施設等長寿命化推進	担当部課	総務部 財産有効活用課	
				担当者	県庁舎保全係、長寿命化推進係	
				連絡先	027-226-2126、2127	
会計名	一般会計			説明書ページ	73	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,500,000			2,686,000	814,000	
(前年度)	3,400,000			2,192,000	1,208,000	
(前々年度)	1,500,000			1,289,000	211,000	
決算額						
(前年度)	9,000,000		26,121	2,627,000	6,346,879	
(前々年度)	6,769,149			959,000	5,810,149	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県庁舎及び地域機関庁舎等の長寿命化を推進し、維持修繕費用を平準化することにより、財政負担の軽減を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県庁舎長寿命化推進 830,000千円 県庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。				12 委託料	124,007	
○県有施設長寿命化推進 2,550,000千円 地域機関庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。				14 工事費	3,375,993	
○地域機関執務環境改善 120,000千円 職員の業務能率を向上させ、県民サービスの向上につなげていくために地域機関の執務環境や窓口の改善工事を実施する。						

年度	8	事業名 (事項)	総務事務集中化 給与・旅費支給事務	担当部課	総務部 総務事務管理課	
				担当者	給与事務係、管理・旅費事務係	
				連絡先	027-226-2467、2469	
会計名	一般会計			説明書ページ	73	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費					
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令		群馬県職員の給与に関する条例、群馬県職員等の旅費に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	229,376		25,889		203,487	
(前年度)	213,329		22,568		190,761	
(前々年度)	233,818		23,879		209,939	
決算額						
(前年度)	260,090		22,568		237,522	
(前々年度)	271,265	10,385	23,134		237,746	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県の行政サービスが最少の経費で最大の効果を発揮するよう、事務を集中化して処理する。 ○職員給与等の計算・支給事務を迅速かつ正確に行う。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○総務事務集中化経費 51,240千円 旅費審査・コールセンター等運営費(会計年度任用職員経費)				1 報酬	31,077	
○第5期総務事務システム運用委託 139,808千円 庶務事務、旅費精算、文書管理システムの運用				3 手当等	12,044	
○給与等計算システム運用保守委託 12,520千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の職員に支給する給与諸手当の集中計算、共済費の控除、給与支給データ作成等				4 共済費	7,212	
○会計年度任用職員事務システム運用委託 22,333千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会の会計年度任用職員に対する、勤怠管理や給与支給を集中して行うシステムの運用 ほか				8 旅費	1,081	
				10 需用費	150	
				12 委託料	177,540	
				13 使賃料	272	

第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費

年度	8	事業名 (事項)	職員福利厚生			担当部課	総務部 総務事務管理課	
						担当者	福利厚生係、健康管理係	
						連絡先	027-226-2463、2474	
会計名	一般会計				説明書ページ	73		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	地公法、地共済法、労安法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	164,260	33	2,169		162,058			
(前年度)	146,852	32	2,064		144,756			
(前々年度)	138,950	32	2,005		136,913			
決算額								
(前年度)	148,521	17	2,186		146,318			
(前々年度)	126,142	18	1,951		124,173			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○職員が安心して職務に専念できる環境を整備するため、健康診断等の各種福利厚生事業を実施し、効率的な職務の執行に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○職員健康管理の推進 101,690千円 労働安全衛生管理体制の整備及び職員の健康管理(定期健康診断等各種健診、メンタルヘルス対策等)の実施					1 報酬	25,710		
					3 手当等	9,670		
					4 共済費	41,235		
○地方職員共済組合事業への補助 26,690千円 県の福利厚生事業を補完する地方職員共済組合に対し事業経費の一部を補助					7 報償費	1,574		
					8 旅費	1,634		
					10 需用費	913		
					11 役務費	254		
					12 委託料	54,726		
					13 使賃料	548		
					18 補助金等	27,996		

年度	8	事業名 (事項)	恩給・退職年金			担当部課	総務部 総務事務管理課	
						担当者	福利厚生係	
						連絡先	027-226-2463	
会計名	一般会計				説明書ページ	73		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	恩給法、退職年金等条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,649				15,649			
(前年度)	16,561				16,561			
(前々年度)	18,416				18,416			
決算額								
(前年度)	14,964				14,964			
(前々年度)	16,469				16,469			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○恩給法等に基づく対象者(昭和37年11月30日以前に給付事由が発生した者のうち総務事務管理課所管分)に対し、恩給等の給付を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○恩給及び扶助料 14,362千円					6 恩給費	15,649		
○退職年金及び遺族年金 1,287千円								

第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費・第6目 会計管理費

年度	8	事業名 (事項)	文 書 管 理	担 当 部 課	総務部 総務事務管理課	
				担 当 者	文書係	
				連 絡 先	027-226-2470	
会計名	一般会計			説明書ページ	74	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費					
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令	県公文書等の管理に関する条例、県公文書管理規程			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	52,802		891		51,911	
(前年度)	56,990		939		56,051	
(前々年度)	54,215		858		53,357	
決算額						
(前年度)	52,039		939		51,100	
(前々年度)	39,779		643		39,136	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民の共有財産である文書を適正に管理する。 ○県が施行する文書を最少の経費で迅速かつ適切に発送する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○公文書等管理委員会開催 205千円 公文書管理条例に基づき設置する委員会の開催経費				1 報酬	8,033	
○文書センター運営経費 52,388千円 知事部局等から施行する文書を、文書センターで集約し効率的に発送するための経費				3 手当等	3,050	
○廃棄文書処理委託 149千円 県庁舎知事部局の廃棄文書を溶解処理するための委託費用				4 共済費	1,776	
ほか				8 旅 費	231	
				10 需用費	1,291	
				11 役務費	38,266	
				12 委託料	149	
				18 負担金	6	

年度	8	事業名 (事項)	会 計 事 務 管 理 運 営	担 当 部 課	会計局 会計管理課	
				担 当 者	総務・決算係	
				連 絡 先	027-226-3811	
会計名	一般会計			説明書ページ	74	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第6目 会計管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	321,471		4,117	7,000	310,354	
(前年度)	305,413		4,003		301,410	
(前々年度)	424,734		4,003		420,731	
決算額						
(前年度)	305,413		4,003	13,000	288,410	
(前々年度)	379,667		2,301		377,366	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○会計事務の適正な執行を確保するため、審査・検査等を行う。 ○安全かつ有利な方法で、公金の管理、運用に努める。 ○県内事業者への配慮を行いながら、契約・入札に係る制度を適切に運用する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○会計事務執行に係る審査・検査、歳計現金の管理・運用及び県庁所属における適正な物品調達等 15,374千円				1 報酬	4,508	
○窓口収納のキャッシュレス化 26,774千円				3 手当等	1,633	
○財務会計システム運用管理 124,629千円				4 共済費	976	
○公金振込・各種収納経費 39,144千円				8 旅 費	548	
○地方公会計システム運用保守 2,640千円				10 需用費	17,585	
○収入証紙制度運営				11 役務費	168,578	
・群馬県収入証紙の印刷 10,835千円				12 委託料	116,775	
・売りさばき人に対する手数料 102,075千円				13 使賃料	5,997	
				18 負担金	871	
				22 償還金	4,000	

第1項 総務管理費 — 第7目 振興局費 / 第2項 徴税费 — 第1目 税務総務費

年度	8	事業名 (事項)	振興局運営			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2024	
会計名	一般会計					説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第7目 振興局費							
事業期間	年	～	年	根拠法令	地方自治法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	247,836			3,910		243,926		
(前年度)	223,352			5,030		218,322		
(前々年度)	209,300			5,030		204,270		
決算額								
(前年度)	216,392			3,651		212,741		
(前々年度)	186,455			3,953		182,502		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
振興局における地域振興事業の実施や支援、県地域機関の調整、市町村連絡調整など、地域における総合行政の推進や地域振興の役割を果たす。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○行政県税事務所の運営に要する経費					8	旅費	1,075	
・行政県税事務所運営					9	交際費	837	
行政県税事務所の運営に必要な事務的経費					10	需用費	122,549	
・振興局調整費					11	役務費	8,821	
年度途中に機動的対応が必要な経費等					12	委託料	83,602	
○合同庁舎維持管理					13	使賃料	25,509	
合同庁舎の管理運営に必要な経常的経費					14	工事費	1,173	
					17	備品費	3,600	
					18	負担金	431	
					26	公課費	239	

年度	8	事業名 (事項)	税務事務総合調整			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	企画調整係	
						連絡先	027-226-2191	
会計名	一般会計					説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第1目 税務総務費							
事業期間	年	～	年	根拠法令	地方税法、県税条例			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	212,600			1,200		211,400		
(前年度)	164,842			1,200		163,642		
(前々年度)	140,635			1,200		139,435		
決算額								
(前年度)	162,803			1,200		161,603		
(前々年度)	133,732			2,400		131,332		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県民の納税意識の高揚、税制度への理解・県税使途への関心喚起								
○税務職員の知識と技能の習得、資質の向上及び事務能率の増進								
○県税の申告納税の利便性向上								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県税を通して県政伸展に寄与した者に税務功労者表彰(知事表彰)を行う。					7	報償費	1,389	
○県民に「暮らしと県税」等のパンフレットや各種の広報媒体を活用した県税の広報を実施するほか、児童生徒に対する租税教育を行うなどし、納税思想の高揚及び納期内納税の推進を図る。					8	旅費	1,429	
○基礎研修、各税目毎の研修等を実施するほか、近県との地方税解釈の問題点協議、事例研究等を行うブロック会議に参画する。					10	需用費	39,008	
○全国レベルで共同導入した、地方税電子申告システム・共通納税システム(eLTAX)及び自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)等の管理運営を行う地方税共同機構の負担金					11	役務費	3,806	
					12	委託料	5,822	
					13	使賃料	628	
					17	備品費	5,351	
					18	負担金	154,712	
					26	公課費	455	

## 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費

年度	8	事業名 (事項)	徴 収 対 策			担 当 部 課	
						総務部 税務課	
						担 当 者	収納係
						連 絡 先	027-226-2194
会計名		一般会計			説明書ページ		76
予算科目		第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,517,522		8,932		3,508,590	
(前年度)		3,544,338		9,843		3,534,495	
(前々年度)		3,489,454		7,544		3,481,910	
決算額							
(前年度)		3,575,334		9,843		3,565,491	
(前々年度)		3,462,217		8,510		3,453,707	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
収入未済額の縮減を目標に県税歳入の早期確保等に努める。また、安定した歳入確保は県の実施する県民福祉のための事業の財源となるものである。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
<p>○滞納者に対する文書、電話、訪問等の各種催告のほか、滞納処分等を徹底することにより、収入額の増大及び滞納額の縮減を目指す。</p> <p>○個人の県民税の収入未済額の圧縮を図るため、税務職員の市町村派遣制度、市町村徴収職員実務研修及び高額特殊案件への助言などを実施する。</p> <p>また、地方税徴収対策推進会議において、市町村との連携を更に強化し、個人の県民税の増収対策を実施する。</p> <p>○個人の県民税徴収取扱費の交付</p> <p>地方税法第47条の規定に基づき、市町村に交付する。</p>					1	報酬	46,657
					3	手当等	19,736
					4	共済費	11,487
					8	旅費	2,898
					10	需用費	1,900
					11	役務費	97,691
					12	委託料	4,236
					13	使賃料	10,397
					18	交付金等	3,321,608
	その他	912					

年度	8	事業名 (事項)	課 税 事 務			担 当 部 課	
						総務部 税務課	
						担 当 者	事業税係、不動産・軽油係
						連 絡 先	027-226-2196、2198
会計名		一般会計			説明書ページ		76
予算科目		第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		801,112				801,112	
(前年度)		785,056				785,056	
(前々年度)		739,679		6,400		733,279	
決算額							
(前年度)		788,681				788,681	
(前々年度)		731,051		5,645		725,406	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
適正・公平な課税を行い、県税収入を確保することにより、より安定的に県民が必要とする行政サービスを提供できる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
<p>○不正軽油撲滅対策</p> <p>関係団体等と連携し不正軽油の流通を阻止し適正公平な課税、公正な軽油市場を維持するため、抜取調査等各種事業を実施する</p> <p>○外形標準課税対策</p> <p>適正公平な課税維持のため、外形対象法人に調査を実施し、そのノウハウを自主決定法人調査に生かし、調査能力維持に努める</p> <p>○その他課税事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税通知書、申告書等の作成及び発送、各種課税調査の実施</li> <li>・ゴルフ場利用税、軽油引取税に係る特別徴収義務者事務整理報償費の交付</li> </ul>					1	報酬	25,382
					3	手当等	11,268
					4	共済費	6,530
					7	報償費	455,063
					10	需用費	8,452
					11	役務費	107,823
					12	委託料	17,485
					13	使賃料	5,475
					18	負担金等	157,906
	その他	5,728					

## 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費

年度	8	事業名 (事項)	システム管理		担当部課	総務部 税務課	
					担当者	税務システム係	
					連絡先	027-226-2200	
会計名	一般会計				説明書ページ	76	
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,233,430				2,233,430		
(前年度)	1,557,501				1,557,501		
(前々年度)	833,368				833,368		
決算額							
(前年度)	1,574,219				1,574,219		
(前々年度)	828,236				828,236		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県税の適正・公平な賦課徴収事務を効率的に実現するためのシステムを開発し、信頼性及び精度を確保しつつ、長期にわたり安定的に稼働させることにより、恒常的な納税者サービスの確保を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県税に関する次の事務のシステム運用と開発 ・課税・減額資料の入出力、調定管理 ・収納、還付、充当処理 ・滞納整理・処分情報の入出力管理 ・決算、諸統計 ・税制改正等に伴うシステム修正 ・電子申告、国税連携システム、自動車保有関係手続OSSシステムの運用管理 ・ペイジー納税、コンビニ納税等の運用管理 ○県税に関する次期システムの導入					8 旅費	255	
					10 需用費	1,479	
					11 役務費	1,871	
					12 委託料	2,228,719	
					13 使賃料	1,106	

年度	8	事業名 (事項)	県税還付金・還付加算金		担当部課	総務部 税務課	
					担当者	収納係	
					連絡先	027-226-2194	
会計名	一般会計				説明書ページ	76	
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,030,000				4,030,000		
(前年度)	2,420,000				2,420,000		
(前々年度)	2,421,000				2,421,000		
決算額							
(前年度)	2,262,853				2,262,853		
(前々年度)	2,064,535				2,064,535		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
既に確定した県税収入額の異動により発生した過誤納額に係る還付金及び還付加算金を支出する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○過誤納となった県税徴収金に係る還付金及び還付加算金の支出					22 償還金	4,030,000	

### 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	8	事業名 (事項)	市町村行政連絡調整	担当部課	総務部 市町村課	
				担当者	行政係	
				連絡先	027-226-2213	
会計名	一般会計			説明書ページ	77	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	114,655				114,655	
(前年度)	116,562				116,562	
(前々年度)	110,550				110,550	
決算額						
(前年度)	111,343				111,343	
(前々年度)	103,666				103,666	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村行政の円滑な推進を図るとともに、市町村の行政体制の強化を支援することにより、分権改革を担うにふさわしい市町村行政運営の一層の実現を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○市町村行政運営に関する助言・情報提供 3,779千円				1 報酬	1,615	
○市町村担当課長・担当者会議の実施、行政資料作成のための各種調査の実施、国主催の各種会議への出席 2,125千円				3 手当等	606	
○市町村職員の給与実態、定員管理等の調査の実施。人事・労務・給与に関する情報提供及び助言並びに人事事務及び安全衛生等の研修会実施 914千円				4 共済費	369	
○住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用 107,837千円				7 報償費	484	
				8 旅費	504	
				10 需用費	3,106	
				11 役務費	139	
				12 委託料	67,131	
				13 使賃料	12,749	
				18 負担金	27,952	

年度	8	事業名 (事項)	市町村財政連絡調整	担当部課	総務部 市町村課	
				担当者	財政係	
				連絡先	027-226-2221	
会計名	一般会計			説明書ページ	77	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方財政健全化法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,836				2,836	
(前年度)	2,559				2,559	
(前々年度)	2,583				2,583	
決算額						
(前年度)	2,559				2,559	
(前々年度)	2,397				2,397	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村の財務手続の適正化、財政運営の健全化を図る。 ○市町村の地方交付税等の適切な算定及び交付を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○地方財政状況調査(普通会計の決算統計)等の各種統計調査や地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定結果を踏まえた、市町村の財政運営に対する助言や相談への対応				8 旅費	403	
○市町村の地方交付税、地方特例交付金等の算定及び交付並びに地方交付税等の検査を実施				10 需用費	110	
○地方財政対策等の国の指針・制度改正等の周知や情報提供				12 委託料	2,016	
				13 使賃料	297	
				18 負担金	10	

### 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	8	事業名 (事項)	市町村地方債・ 公営企業連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	地方債・公営企業係	
						連絡先	027-226-2224	
会計名	一般会計				説明書ページ	77		
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方公営企業法、地方財政健全化法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	820,621		820,048		573			
(前年度)	826,582		825,987		595			
(前々年度)	854,593		853,987		606			
決算額								
(前年度)	684,110		683,683		427			
(前々年度)	731,152		729,979		1,173			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○市町村の重要な財源である地方債について、適切に同意等事務を行うことにより、市町村の健全な財政運営を支援する。 ○市町村が行う公営企業等について、健全な経営への助言を行う。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○市町村地方債・公営企業連絡調整業務 1,621千円 ・市町村からの起債協議書の受理、国との調整、起債の同意等 ・市町村公営企業の財務に関する助言。また、経営状況を把握し、経営改善に資するため、公営企業決算状況調査を実施 ○「市町村振興宝くじ」の収益金を市町村振興協会へ交付 819,000千円					7	報償費	100	
					8	旅費	374	
					10	需用費	823	
					11	役務費	30	
					13	使賃料	103	
					18	交付金等	819,191	

年度	8	事業名 (事項)	市町村税政連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	税政係	
						連絡先	027-226-2230	
会計名	一般会計				説明書ページ	77		
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	929				929			
(前年度)	930				930			
(前々年度)	950				950			
決算額								
(前年度)	930				930			
(前々年度)	667				667			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
適正かつ公平な課税、徴収が行われるよう、市町村に対して適時適切な助言等を行い、県民から信頼される市町村税の課税、徴収の実現を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○市町村税務職員の税務知識の定着、蓄積のための各種研修会や税制改正に関する説明会の開催及び必要な助言等の実施					1	報酬	154	
○市町村の自主財源確保に向けた徴収対策強化等に関する必要な助言等の実施					8	旅費	168	
○市町村税課税状況等調、概要調書等の各種調査や税務事務診断、交付税検査(歳入)の実施による市町村の課税事務の現状の把握及び適正な課税に向けての必要な助言等の実施					10	需用費	322	
○群馬県固定資産評価審議会の開催					11	役務費	10	
					12	委託料	30	
					13	使賃料	66	
					18	負担金	179	

## 第4項 選挙費 — 第1目 選挙管理委員会費・第2目 選挙啓発費

年度	8	事業名 (事項)	選挙管理委員会運営			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計					説明書ページ	77	
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第1目 選挙管理委員会費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	33,268	1,033			32,235			
(前年度)	30,751	1,020			29,731			
(前々年度)	33,521	983			32,538			
決算額								
(前年度)	31,272	1,020			30,252			
(前々年度)	30,866	618			30,248			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
適正な選挙の管理執行と政治活動の公明・公正さの確保に努め、民主主義の健全な発達を促す。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○委員会運営：選挙管理委員報酬及び専任書記給与等 28,363千円						1 報酬	10,164	
○各種選挙連絡調整：選挙の適正な執行のための助言、連絡、調整及び結果の記録等 180千円						3 手当等	5,889	
○在外選挙人名簿登録等事務：在外選挙人名簿登録申請等に要する経費を市町村に交付 495千円						4 共済費	3,770	
○政治資金規正：政治団体各種届の受理・告示、政治資金収支報告書の受理・公表 3,692千円						8 旅費	479	
○政党助成事務：政党支部の支部報告書等の受理、閲覧 538千円						9 交際費	30	
						10 需用費	608	
						11 役務費	819	
						13 使賃料	210	
						18 交付金等	890	
						その他	10,409	

年度	8	事業名 (事項)	明るい選挙推進			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計					説明書ページ	78	
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第2目 選挙啓発費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	公職選挙法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	31,392				31,392			
(前年度)	5,003				5,003			
(前々年度)	30,668				30,668			
決算額								
(前年度)	5,003				5,003			
(前々年度)	22,103				22,103			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
違反のない、明るくきれいな選挙の実現と県民の投票総参加を目的に啓発活動を推進する。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○明るい選挙推進連絡調整：研修会開催や明るい選挙推進に係る連絡調整等 588千円						7 報償費	62	
○選挙啓発ポスターコンクール：小学生・中学生・高校生を対象とする選挙啓発ポスターコンクールの実施 1,679千円						8 旅費	356	
○民間ノウハウを活用した選挙出前授業：高等学校等を対象に民間ノウハウを活用した選挙出前授業を実施 26,557千円						10 需用費	3,040	
○若年層向け啓発事業：若年層向けの啓発事業(選挙出前授業の実施、大学生選挙啓発チームによる啓発活動、中学生用副教材の作成等) 2,568千円						11 役務費	622	
						12 委託料	26,887	
						18 負担金	425	

第4項 選挙費 — 第3目 県議会議員選挙費 / 第5項 統計費 — 第1目 統計総務費

年度	8	事業名 (事項)	県議会議員選挙			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計				説明書ページ	78		
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第3目 県議会議員選挙費							
事業期間	R8年 ~ R9年		根拠法令	公職選挙法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	315,695				315,695			
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
公職選挙法に基づき、令和9年4月に予定されている県議会議員選挙の準備を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県議会議員選挙の準備 ※令和9年4月29日任期満了					1	報酬	492	
○選挙期日 未定					4	共済費	95	
○定数 50人					7	報償費	100	
・選挙会経費 132千円 選挙長報酬等					8	旅費	235	
・選挙公報発行経費 598千円 公報印刷、配布費等					10	需用費	33,207	
・県事務費等 44,219千円 投票用紙、啓発等					11	役務費	2,339	
・市町村交付金 268,391千円 投票所経費等					12	委託料	10,333	
・投票速報経費 2,355千円 投票システム等					13	使賃料	338	
					17	備品費	165	
					18	交付金	268,391	

年度	8	事業名 (事項)	統計調査事務振興 統計普及啓発策 調査員確保対策			担当部課	総務部 統計課	
						担当者	企画普及係	
						連絡先	027-226-2401	
会計名	一般会計				説明書ページ	79		
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第1目 統計総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,198	8,325	72		6,801			
(前年度)	14,788	7,940	72		6,776			
(前々年度)	14,017	7,246	72		6,699			
決算額								
(前年度)	14,552	7,720	72		6,760			
(前々年度)	11,674	5,575	72		6,027			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県民の重要な情報基盤である統計の整備を図るとともに、効果的な統計情報の提供を行う。								
○統計調査員の確保及び資質の向上を図ることにより、各種統計調査の円滑な実施と精度の向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○統計調査事務振興 10,497千円					1	報酬	5,056	
統計調査・事業の効率的及び円滑な実施を促進するため、統計職員の育成・研修の充実等の環境整備に関する事業の実施					3	手当等	1,961	
○統計普及啓発 3,601千円					4	共済費	1,295	
・統計グラフコンクール等普及啓発事業の実施					7	報償費	32	
・統計功労者の表彰、統計情報提供システムの運用等の実施					8	旅費	727	
○統計調査員確保対策事業委託 1,100千円					10	需用費	2,224	
総務省からの委託事業として、県及び市町村において統計調査員の資質向上のために必要な研修会等を実施					11	役務費	238	
					12	委託料	2,739	
					18	交付金等	926	

第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費・第3目 地方統計調査費

年度	8	事業名 (事項)	総務統計調査			担当部課	総務部 統計課		
			学事統計調査			担当者	企画普及係・統計第一係・統計第二係		
			毎月勤労統計調査			連絡先	027-226-2401、2406、2410		
会計名	一般会計							説明書ページ	79
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費								
事業期間	年 ~ 年		根拠法令						
	事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額	283,263		279,794						3,469
(前年度)	1,207,792		1,204,576						3,216
(前々年度)	138,517		135,764						2,753
決算額									
(前年度)	1,160,941		1,157,714						3,227
(前々年度)	113,862		111,111						2,751
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
国から委託される基幹統計調査等を実施し、社会経済情勢の現状等を明らかにすることによって、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、民間事業所や県民の利用に供する。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○総務統計調査(総務省) 253,520千円 労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、社会生活基本調査、経済センサス(計5調査)					1 報酬 97,315				
○学事統計調査(文部科学省) 966千円 学校基本調査、学校保健統計調査(計2調査)					3 手当等 2,962				
○毎月勤労統計調査(厚生労働省) 28,777千円					4 共済費 2,513				
					7 報償費 11,303				
					8 旅費 2,740				
					10 需用費 5,720				
					11 役務費 9,563				
					13 使賃料 4,103				
					18 交付金 147,044				

年度	8	事業名 (事項)	統計加工分析			担当部課	総務部 統計課		
			県単独統計調査			担当者	加工統計係・企画普及係		
						連絡先	027-226-2404、2401		
会計名	一般会計							説明書ページ	80
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第3目 地方統計調査費								
事業期間	年 ~ 年		根拠法令						
	事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額	3,757								3,757
(前年度)	2,084								2,084
(前々年度)	2,024								2,024
決算額									
(前年度)	1,924								1,924
(前々年度)	1,340								1,340
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
○県経済の動向や規模・構造、企業の活動状況等を把握し、各種計画・行財政施策などの立案や評価・検証等に役立てる。									
○国勢調査集計後の人口の増減や年齢構造を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、県民の利用に供する。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○統計加工分析 2,455千円 ・県民経済計算、景気動向指数、産業連関表、鉱工業指数を作成し公表する。					7 報償費 64				
・各種統計精度向上のための情報収集と分析能力向上を図る。					8 旅費 373				
○県単独統計調査 1,302千円 ・移動人口調査 毎月1日の県人口及び世帯数を、市町村別に推計し公表する。					10 需用費 558				
					11 役務費 1,129				
					12 委託料 377				
					18 交付金等 1,256				

## 第6項 危機管理費 — 第1目 危機管理費・第2目 防災情報通信費

年度	8	事業名 (事項)	危機管理・防災対策推進	担当部課 総務部 危機管理課	
				担当者 危機管理係、防災対策係、支援調整係、避難対策係、レジリエンス推進係	
				連絡先 027-226-2244, 2258, 2373, 2320	
会計名	一般会計		説明書ページ		80
予算科目	第3款 総務費 — 第6項 危機管理費 — 第1目 危機管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	災害対策基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	57,226	4,053			53,173
(前年度)	65,488	3,902			61,586
(前々年度)	285,714	5,214	10,000	201,000	69,500
決算額					
(前年度)	61,645	3,902			57,743
(前々年度)	237,444	269		174,000	63,175
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の生命、身体及び財産を災害等の危機事案から守るため、県における危機管理の総合調整を行い、危機管理上必要な体制を確立し、総合的かつ計画的な災害等の危機事案対策を推進する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○災害応急対策体制の整備を図るとともに、防災に関する啓発を促進し、災害の発生に備える。 ・総合防災訓練の実施 (R8年度は桐生市と共催) 5,293千円 ・地域防災力向上支援 (防災士養成・防災士連携支援) 3,068千円 ・群馬県避難ビジョン推進 11,707千円 ・災害レジリエンス推進 (「命のコンテナプロジェクト」群馬モデル等) 9,657千円 ほか				1 報酬 484 7 報償費 1,204 8 旅費 4,752 10 需用費 9,501 11 役務費 10,002 12 委託料 16,868 13 使賃料 5,429 17 備品費 3,000 18 負担金 5,820 その他 166	

年度	8	事業名 (事項)	防災情報通信管理運用	担当部課 総務部 危機管理課	
				担当者 情報通信係	
				連絡先 027-226-2253	
会計名	一般会計		説明書ページ		81
予算科目	第3款 総務費 — 第6項 危機管理費 — 第2目 防災情報通信費				
事業期間	S62年 ~ 年	根拠法令	災害対策基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	386,025			116,000	270,025
(前年度)	2,445,281		787,401	1,441,000	216,880
(前々年度)	1,302,705			1,100,000	202,705
決算額					
(前年度)	2,357,248		785,230	1,353,000	219,018
(前々年度)	1,030,907			849,000	181,907
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
地震、台風などの災害から、県民の生命、財産を守るため、防災情報通信ネットワークシステムの整備、維持管理による安定的運用を行い、マスメディアやインターネットなど、多様な手段による迅速な防災情報の伝達を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○防災用発電機更新整備 29,959千円 災害時においても県防災設備に対し継続的に電源供給できるようにするため、老朽化した防災用発電機を更新整備する。				1 報酬 66 8 旅費 525 10 需用費 10,902	
○防災におけるDX推進 1,347千円 DXを活用し、被害拡大前における状況把握や関係機関等と情報共有するための事業を実施する。				11 役務費 30,176 12 委託料 223,625 13 使賃料 11,601	
○防災情報通信設備の保守・機能維持 354,719千円 地上回線及び衛星回線の通信、防災情報、防災映像、震度情報等の各システムを安定的に運用できるように性能や機能を維持するため、保守点検や部品交換、修繕等を実施する。				14 工事費 100,463 17 備品費 100 18 負担金 8,567	



## 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費

年度	8	事業名 (事項)	消防学校運営		担当部課	消防学校	
					担当者	教務係	
					連絡先	027-232-5600	
会計名	一般会計				説明書ページ	82	
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費						
事業期間	S39年 ~ 年	根拠法令	消防組織法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	100,317		42	10,000	90,275		
(前年度)	105,747		42	17,000	88,705		
(前々年度)	77,367		542		76,825		
決算額							
(前年度)	103,725		42	13,000	90,683		
(前々年度)	74,855		42		74,813		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
火災や地震などの災害から県民の生命・身体・財産を守るため、消防職員・消防団員等の教育・訓練を体系的に行い、地域住民から信頼され、臨機応変に対応できる消防人を育成する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○消防職・団員及び関係団体等の教育訓練 20,220千円 消防職員・消防団員・関係団体等に対する教育の実施				1 報酬	11,318		
○訓練環境の整備 10,702千円 訓練用資機材購入等による訓練環境の整備				3 手当等	3,674		
○学校の運営管理 36,967千円 派遣職員給与負担金、庁舎の維持管理等の経費				4 共済費	2,229		
				7 報償費	6,147		
				10 需用費	16,220		
				11 役務費	1,480		
				12 委託料	13,391		
				17 備品費	10,702		
				18 負担金	33,718		
				ほか	その他		
					1,438		

年度	8	事業名 (事項)	防災ヘリ事故慰霊等		担当部課	総務部 消防保安課	
					担当者	消防係	
					連絡先	027-226-2243,2250	
会計名	一般会計				説明書ページ	82	
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費						
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	26,012				26,012		
(前年度)	27,461				27,461		
(前々年度)	142,073			98,000	44,073		
決算額							
(前年度)	16,180				16,180		
(前々年度)	135,227				135,227		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
平成30年8月10日に発生した群馬県防災ヘリコプター「はるな」墜落事故について、追悼式や慰霊登山道維持管理などの事業を実施することにより、殉職者慰霊の機会を整えとともに、事故を風化させず今後の教訓とする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○追悼式 4,495千円 殉職者を追悼するための式典の開催				8 旅費	231		
○慰霊登山 159千円 遺族の方を対象とした墜落現場での慰霊の実施				10 需用費	1,090		
○慰霊登山道維持管理 18,625千円 設置した新ルート慰霊登山道の維持管理の実施				11 役務費	53		
○慰霊施設維持管理等 2,733千円 消防学校と渋峠に設置した慰霊碑、墜落現場に設置した標柱と歩道の維持管理の実施など				12 委託料	22,433		
				13 使賃料	615		
				17 備品費	1,000		
				18 負担金	580		
				21 補償金	10		

第7項 消防保安費 — 第2目 防災航空センター費・第3目 火薬ガス等取締費

年度	8	事業名 (事項)	防災航空センター運営			担当部課	防災航空センター	
					担当者	防災航空隊係		
					連絡先	027-265-0200		
会計名	一般会計				説明書ページ	83		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第2目 防災航空センター費							
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	637,519		200,000		437,519			
(前年度)	511,708				511,708			
(前々年度)	445,092				445,092			
決算額								
(前年度)	511,708				511,708			
(前々年度)	428,888				428,888			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
広域・複雑多様化する災害や一刻を争う救急・救助事案に対し、ヘリコプターの持つ高速性・機動性を活かした消防防災活動を実施することにより、県民の生命・財産を守る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○防災ヘリコプター「はるな」の運用 ・救急救助、林野火災の消火、災害応急対策等の活動実施 ・他県で発生した災害等に対し、広域航空応援活動等を実施 ・医療従事者を乗せて災害現場等に出向く「ドクターヘリの運用」を実施 ・近隣県や市町村との合同訓練を実施 ・安全に運航するため、航空法に基づく法定点検を実施					8 旅費	2,675		
					10 需用費	219,931		
					11 役務費	52,297		
					12 委託料	319,151		
					13 使賃料	30,836		
					17 備品費	3,971		
					18 補助金等	8,608		
					26 公課費	50		

年度	8	事業名 (事項)	火薬ガス等保安推進			担当部課	総務部 消防保安課	
					担当者	保安係		
					連絡先	027-226-2247		
会計名	一般会計				説明書ページ	83		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第3目 火薬ガス等取締費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	高圧ガス保安法、火取法、液石法、電気工事士法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	22,557		22,557					
(前年度)	739,948	719,000	20,948					
(前々年度)	18,974		18,974					
決算額								
(前年度)	1,493,031	1,472,083	20,948					
(前々年度)	17,193		17,193					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
高圧ガス、液化石油ガス、火薬類及び電気について、関係法令に基づく各種規制事務を執行するとともに、事業者や消費者に対する保安意識の啓発を行うことにより、産業事故を防止する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○各種の許可、認可、事業登録等の執行					1 報酬	3,923		
○各種の有資格者に対する免状の交付					3 手当等	1,521		
○事業者に対する検査・点検					4 共済費	924		
・定期的な保安検査、随時の立入検査					8 旅費	663		
・液化石油ガス保安機関の認定更新					10 需用費	6,108		
○保安意識の啓発					11 役務費	287		
					12 委託料	9,036		
					18 負担金	80		
					26 公課費	15		

第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費・第2目 事務局費

年度	8	事業名 (事項)	人事委員会運営		担当部課	人事委員会事務局	
					担当者	総務審査・DX推進係	
					連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計				説明書ページ	84	
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,767				6,767		
(前年度)	6,783				6,783		
(前々年度)	6,794				6,794		
決算額							
(前年度)	6,783				6,783		
(前々年度)	6,589				6,589		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
人事行政議案を協議、審査するための人事委員会(非常勤の委員3名で構成)を開催する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○人事委員会の業務内容					1	報酬	6,528
・人事行政に関する専門的・中立的機関として、職員の給与勧告を行うこと、職員の審査請求及び措置要求の裁決等を行うこと、職員採用試験及び選考を行うこと等					8	旅費	199
・委員会(年間平均月3~4回開催、令和6年度実績40回)、人事委員会勧告、職員採用面接、口頭審理、県議会や全国会議等への出席					9	交際費	40

年度	8	事業名 (事項)	人事委員会事務局運営		担当部課	人事委員会事務局	
					担当者	総務審査・DX推進係	
					連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計				説明書ページ	84	
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第2目 事務局費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	20,699				20,699		
(前年度)	19,871				19,871		
(前々年度)	19,079				19,079		
決算額							
(前年度)	17,921				17,921		
(前々年度)	16,288				16,288		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○優れた人材を確保するため県職員及び警察官採用試験を実施する。							
○職員給与を適正な水準に保つための給与勧告を実施する。							
○職員の適正な勤務条件を確保する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○採用試験 13,901千円					7	報償費	70
・教養・専門試験、人物試験、論作文試験等を実施する。					8	旅費	1,022
○試験広報 3,511千円					10	需用費	3,167
・採用案内等を作成、配布する。試験説明会等を実施する。					11	役務費	2,119
○給与勧告 438千円					12	委託料	11,290
・職種別民間給与実態調査等を実施し、適正な給与水準を確保するための勧告や勤務条件を社会一般の情勢に適応させるための報告を行う。					13	使賃料	5
○審査事務 235千円					18	負担金	3,026
・審査請求及び措置要求について、審理、裁決等を行う。 ほか							

第9項 監査委員費 — 第1目 委員費・第2目 事務局費

年度	8	事業名 (事項)	監 査 委 員 運 営		担 当 部 課	監査委員事務局	
					担 当 者	総務・DX推進係	
					連 絡 先	027-226-2763	
会計名	一般会計				説明書ページ	85	
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第1目 委員費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		地方自治法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	16,793				16,793		
(前年度)	16,739				16,739		
(前々年度)	15,772				15,772		
決算額							
(前年度)	16,777				16,777		
(前々年度)	15,199				15,199		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県の公正かつ能率的な行政運営を確保するとともに、県政の実態を県民の前に明らかにし、県民の県政に対する理解と関心を深める。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○非常勤監査委員報酬 ○常勤監査委員給料 ○監査委員の業務内容 県の財務に関する事務、公営企業の経営に係る事業の管理等が法令に基づいて適正に処理されているか、また、効率的・効果的に執行されているかについて監査し、公正で能率的な行政の確保を図る。 定期監査(全機関)・随時監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、内部統制評価報告書審査、財政的援助団体等監査、行政監査等					1	報 酬	7,416
					2	給 料	5,340
					3	手当等	2,283
					4	共済費	1,508
					8	旅 費	206
					9	交際費	40

年度	8	事業名 (事項)	監 査 委 員 事 務 局 運 営		担 当 部 課	監査委員事務局	
					担 当 者	総務・DX推進係	
					連 絡 先	027-226-2763	
会計名	一般会計				説明書ページ	85	
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第2目 事務局費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,073				3,073		
(前年度)	2,940				2,940		
(前々年度)	2,792				2,792		
決算額							
(前年度)	2,940				2,940		
(前々年度)	2,475				2,475		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
監査委員が各種監査や決算審査等を円滑に執行できるよう、事前審査や資料作成を行い、その職務を補正する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○委員監査、決算審査等の事前調査 ○ホームページ等の活用による県民にわかりやすい監査制度・監査結果の情報提供 ○研修等による職員の専門性の強化と調査能力の向上 ○監査結果について、監査対象機関の事務執行の充実を図るため県庁ネットワーク等を利用し情報提供					1	報 酬	1,233
					8	旅 費	178
					10	需用費	1,554
					11	役務費	24
					18	負担金	84